

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	111,580	130,218	△ 18,638
普通預金	27,664,318	28,345,617	△ 681,299
未収金	3,377,700	3,407,400	△ 29,700
流動資産合計	31,153,598	31,883,235	△ 729,637
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,319,540	1,971,420	348,120
減価償却引当資産	5,933,514	5,971,242	△ 37,728
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	14,253,054	13,942,662	310,392
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	7	7	0
その他固定資産合計	8	8	0
固定資産合計	14,253,062	13,942,670	310,392
資産合計	45,406,660	45,825,905	△ 419,245
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,079,312	710,357	368,955
未払消費税等	744,000	762,000	△ 18,000
預り金	273,519	621,572	△ 348,053
前受会費	9,000	9,000	0
流動負債合計	2,105,831	2,102,929	2,902
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,319,540	1,971,420	348,120
固定負債合計	2,319,540	1,971,420	348,120
負債合計	4,425,371	4,074,349	351,022
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	( 11,933,514 )	( 11,971,242 )	( △ 37,728 )
正味財産合計	40,981,289	41,751,556	△ 770,267
負債及び正味財産合計	45,406,660	45,825,905	△ 419,245

# 正味財産増減計算書

平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,392	1,360	32
受取会費	5,341,500	5,298,000	43,500
事業収益	40,532,400	40,888,800	△ 356,400
海面清掃事業収益	40,532,400	40,888,800	△ 356,400
雑収益	294	299	△ 5
経常収益計	45,875,586	46,188,459	△ 312,873
(2) 経常費用			
事業費	40,875,612	40,410,363	465,249
役員報酬	3,264,000	3,273,066	△ 9,066
給料手当	22,642,232	22,262,753	379,479
退職給付費用	278,496	288,240	△ 9,744
法定福利費	4,032,489	3,953,292	79,197
福利厚生費	206,316	68,195	138,121
教育訓練費	71,400	68,700	2,700
旅費交通費	1,766,384	1,711,016	55,368
通信運搬費	252,184	220,216	31,968
消耗什器備品費	0	282,960	△ 282,960
消耗品費	1,601,389	1,858,172	△ 256,783
修繕費	277,581	214,974	62,607
印刷製本費	125,712	538,920	△ 413,208
燃料費	1,655,364	1,253,060	402,304
光熱水料費	497,704	468,617	29,087
使用料、賃料	1,245,002	1,303,653	△ 58,651
保険料	10,920	0	10,920
諸謝金及び手数料	210,400	156,908	53,492
啓発宣伝費	1,166,299	643,157	523,142
租税公課	1,507,580	1,514,200	△ 6,620
委託費	35,424	330,264	△ 294,840
雑費	28,736	0	28,736

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	5,770,241	5,895,255	△ 125,014
役員報酬	816,000	818,267	△ 2,267
給料手当	1,641,146	1,552,145	89,001
退職給付費用	69,624	72,060	△ 2,436
法定福利費	1,008,123	988,324	19,799
福利厚生費	42,813	78,148	△ 35,335
教育訓練費	12,600	34,800	△ 22,200
会議費	51,524	52,912	△ 1,388
旅費交通費	441,596	565,754	△ 124,158
通信運搬費	54,467	84,143	△ 29,676
消耗品費	95,592	23,343	72,249
修繕費	3,240	0	3,240
印刷製本費	62,748	239,220	△ 176,472
光熱水料費	124,427	117,155	7,272
使用料、賃料	311,251	325,914	△ 14,663
保険料	2,920	5,840	△ 2,920
諸謝金及び手数料	609,632	564,736	44,896
租税公課	20,170	29,950	△ 9,780
負担金	224,060	190,040	34,020
寄附金	50,000	50,000	0
委託費	8,856	8,856	0
雑費	119,452	93,648	25,804
経常費用計	46,645,853	46,305,618	340,235
当期経常増減額	△ 770,267	△ 117,159	△ 653,108
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 770,267	△ 117,159	△ 653,108
一般正味財産期首残高	41,751,556	41,868,715	△ 117,159
一般正味財産期末残高	40,981,289	41,751,556	△ 770,267
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	40,981,289	41,751,556	△ 770,267

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	内部取引消去	合計
	公1 海面清掃・啓発事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益		1,392		1,392
受取会費	2,670,750	2,670,750		5,341,500
事業収益	38,204,862	2,327,538	0	40,532,400
海面清掃事業収益	38,204,862	2,327,538		40,532,400
雑収益		294		294
経常収益計	40,875,612	4,999,974	0	45,875,586
(2) 経常費用				
事業費及び管理費	40,875,612	5,770,241	0	46,645,853
役員報酬	3,264,000	816,000		4,080,000
給料手当	22,642,232	1,641,146		24,283,378
退職給付費用	278,496	69,624		348,120
法定福利費	4,032,489	1,008,123		5,040,612
福利厚生費	206,316	42,813		249,129
教育訓練費	71,400	12,600		84,000
会議費	0	51,524		51,524
旅費交通費	1,766,384	441,596		2,207,980
通信運搬費	252,184	54,467		306,651
消耗什器備品費	0	0		0
消耗品費	1,601,389	95,592		1,696,981
修繕費	277,581	3,240		280,821
減価償却費	0	0		0
印刷製本費	125,712	62,748		188,460
燃料費	1,655,364	0		1,655,364
光熱水料費	497,704	124,427		622,131
使用料、賃料	1,245,002	311,251		1,556,253
保険料	10,920	2,920		13,840
諸謝金及び手数料	210,400	609,632		820,032
啓発宣伝費	1,166,299	0		1,166,299
租税公課	1,507,580	20,170		1,527,750
負担金	0	224,060		224,060
寄附金	0	50,000		50,000
委託費	35,424	8,856		44,280
雑費	28,736	119,452		148,188
経常費用計	40,875,612	5,770,241	0	46,645,853
当期経常増減額	0	△ 770,267	0	△ 770,267
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 770,267	0	△ 770,267
一般正味財産期首残高				41,751,556
一般正味財産期末残高				40,981,289
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				40,981,289

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	111,580
普通預金	みずほ銀行川崎支店 三菱UFJ銀行川崎駅前支店 川崎信用金庫本店営業部	運転資金として 運転資金として 運転資金として	17,738,902 8,498,276 1,427,140
未収金	海面清掃事業受託料	公1事業に関連するもの	3,377,700
流動資産合計			31,153,598
(固定資産) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行川崎支店	従業員の退職給付に備えるために積み立てているもの	2,319,540
減価償却引当資産	定期預金 川崎信用金庫本店営業部	公益目的事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	5,933,514
環境保全啓発事業引当資産	定期預金 横浜銀行川崎支店	公1事業に関連するもの	6,000,000
特定資産合計			14,253,054
その他 固定資産			
車両運搬具	フォークリフト	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	1
什器備品	オイルフェンス等	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	7
その他の固定資産合計			8
固定資産合計			14,253,062
資 産 合 計			45,406,660
(流動負債)			
未払金	人件費の未払分等	公益目的事業及び管理目的に関連する未払金である。	1,079,312
未払消費税等	川崎南税務署	公1事業に関連するもの	744,000
預り金	社会保険料及び源泉税		273,519
前受会費	会費の前受分		9,000
流動負債合計			2,105,831
(固定負債)			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	2,319,540
固定負債合計			2,319,540
負 債 合 計			4,425,371
正 味 財 産			40,981,289

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 新会計基準の採用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

公益社団法人川崎清港会会計規程実施細則第30条の規定に基づき、定額法による減価償却を実施している。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、公益社団法人川崎清港会退職手当支給規程第4条に基づく支給額に相当する額を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,971,420	348,120	0	2,319,540
減価償却引当資産	5,971,242	0	37,728	5,933,514
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	13,942,662	348,120	37,728	14,253,054

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,319,540	(0)	(0)	(2,319,540)
減価償却引当資産	5,933,514	(0)	(5,933,514)	(0)
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	14,253,054	(0)	(11,933,514)	(2,319,540)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,310,000	2,309,999	1
什器備品	3,623,522	3,623,515	7
合計	5,933,522	5,933,514	8

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,971,420	348,120	0	0	2,319,540



## 収支計算書

平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受取会費収入	5,364,000	5,341,500	△ 22,500	
受取会費収入	5,364,000	5,341,500	△ 22,500	
事業収入	40,532,000	40,532,400	400	
海面清掃事業収入	40,532,000	40,532,400	400	
雑収入	8,000	1,686	△ 6,314	
受取利息	4,000	1,392	△ 2,608	
雑収入	4,000	294	△ 3,706	
事業活動収入計	45,904,000	45,875,586	△ 28,414	
2. 事業活動支出				
事業費支出	41,763,000	40,597,116	△ 1,165,884	
役員報酬支出	3,264,000	3,264,000	0	
給料手当支出	22,730,000	22,642,232	△ 87,768	
法定福利費支出	4,555,000	4,032,489	△ 522,511	
福利厚生費支出	389,000	206,316	△ 182,684	
教育訓練費支出	55,000	71,400	16,400	
旅費交通費支出	2,176,000	1,766,384	△ 409,616	
通信運搬費支出	188,000	252,184	64,184	
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000	
消耗品費支出	1,450,000	1,601,389	151,389	
修繕費支出	615,000	277,581	△ 337,419	
印刷製本費支出	230,000	125,712	△ 104,288	
燃料費支出	1,530,000	1,655,364	125,364	
光熱水料費支出	719,000	497,704	△ 221,296	
賃借料支出	1,274,000	1,245,002	△ 28,998	
保険料支出	12,000	10,920	△ 1,080	
諸謝金支出	177,000	210,400	33,400	
啓発宣伝費支出	700,000	1,166,299	466,299	
租税公課支出	1,582,000	1,507,580	△ 74,420	
委託費支出	96,000	35,424	△ 60,576	
雑支出	20,000	28,736	8,736	

(単位:円)

管理費支出	5,497,000	5,700,617	203,617
役員報酬支出	816,000	816,000	0
給料手当支出	1,535,000	1,641,146	106,146
法定福利費支出	411,000	1,008,123	597,123
福利厚生費支出	16,000	42,813	26,813
教育訓練費支出	200,000	12,600	△ 187,400
会議費支出	120,000	51,524	△ 68,476
旅費交通費支出	239,000	441,596	202,596
通信運搬費支出	151,000	54,467	△ 96,533
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000
消耗品費支出	100,000	95,592	△ 4,408
修繕費支出	50,000	3,240	△ 46,760
印刷製本費支出	320,000	62,748	△ 257,252
燃料費支出	0	0	0
光熱水料費支出	64,000	124,427	60,427
賃借料支出	318,000	311,251	△ 6,749
保険料支出	5,000	2,920	△ 2,080
諸謝金支出	724,000	609,632	△ 114,368
啓発宣伝費支出	0	0	0
租税公課支出	13,000	20,170	7,170
負担金支出	200,000	224,060	24,060
寄付金支出	50,000	50,000	0
委託費支出	84,000	8,856	△ 75,144
雑支出	80,000	119,452	39,452
事業活動支出計	47,260,000	46,297,733	△ 962,267
事業活動収支差額	△ 1,356,000	△ 422,147	933,853
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
減価償却引当資産取崩収入	0	37,728	37,728
投資活動収入計	0	37,728	37,728
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	361,000	348,120	△ 12,880
減価償却引当資産取得支出	56,000	0	△ 56,000
車両運搬具購入支出	1,000	0	△ 1,000
什器備品購入支出	1,000	0	△ 1,000
投資活動支出計	419,000	348,120	△ 70,880
投資活動収支差額	△ 419,000	△ 310,392	108,608
当期収支差額	△ 1,775,000	△ 732,539	1,042,461
前期繰越収支差額	28,505,193	29,780,306	1,275,113
次期繰越収支差額	26,730,193	29,047,767	2,317,574

# 収支計算書に対する注記

## 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払消費税、預り金、前受会費を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

## 2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	130,218	111,580
預金	28,345,617	27,664,318
未収金	3,407,400	3,377,700
合計	31,883,235	31,153,598
未払金	710,357	1,079,312
未払消費税等	762,000	744,000
預り金	621,572	273,519
前受会費	9,000	9,000
合計	2,102,929	2,105,831
次期繰越収支差額	29,780,306	29,047,767